## 主要施策名:(1)道路交通体系の整備

## 事務事業本数:6

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
		(1)広域交通ネット ワークの整備	411-1	道路改良推進事業	土木課
			412-1	道路維持事業	土木課
④便利で快適な	(1)道路交通体	(2)生活道路網の整 備	412-2	道路新設改良事業	土木課
都市づくり	系の整備		412-3	防災·安全交付金事業(道路)	土木課
			412-4	橋りょうメンテナンスサイクル事業	土木課
		(1)広域交通ネット ワークの整備	411-3	社会資本整備総合交付金事業(道路)	都市整備課

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		首路改良推進事業			所管	果【	2]	土木課				
事物事業の有物 [1		巨时以及推连争未	作成者(担当者)			中尾賢治						
総合計画での位置付け		基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり								重点	
		主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備								施策	[4]
[3	3]	施策区分	(1)広域交通ネットワークの整備	Ħ								核当
		□ 市長公約 □	新市建設計画【	年度	受予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	ı	■ 法令、県·市条例等	【  道路法						]			
[5	]	■ その他の計画【	公共施設等総合管理計画				]		該当	なし	,	
事業区分	ı	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設	殳∙整備될	事業 [	] 施討	殳の:	維持管理	[事業	ŧ		
事未达万 【6	3] [	<b>」</b> 内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7	'] I	■ 一般会計 □	特別·企業会計【		]	款	8	項 2	目	1	細目	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	生活道路の改善のために市道認定を行い、新設改良等を行なう必要がある。また、国道や県道等の期成会での要望 活動を通じて早期整備を求める。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民(地域住民や来訪者)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市道等の改良を推進して、道路の安全性を図るとともに国道や県道等の早期整備を実現させ、利便性の向上を図 る。

## 《事務事業の概要》

事業期間		□ 単年度σ	つみ	■ 単年	F度繰返し			期	間限定複数年度		
争未规间 【1	]	[ 4	年度】	[ H1	17 年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12	2]	国	□県	■市	□ 民間			その	の他【		]
実施方法 [1:	3]	] 直営	□ 全部委	託·請負 ■	一部委託・請負 🔲	補助	金等交	付	□ その他【		]
							[15]	事	務事業を構成する	細事業(5)本	
事務事業の具体的内容		国道及び県道			īう。 旦金支払業務を行う。			1	市道認定に関す	る業務	
		県市協定で伝 備に伴う高瀬は	立置づけられた 地区及びその周	(仮)東西道路及	なび(主)玉名立花線の のあり方について調査		⇒	2	期成会等負担金	支出業務	
[14	ָּן [	討する業務を行	行う。					3	道路台帳修正業	務委託事業	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
入コ	$\smile$	一般財源	6,685	11,370	20,163	7,792	0
コス		【16】 小 計	6,685	11,370	20,163	7,792	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.70	0.30	1.01	0.30	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	4,148	1,769	5,955	1,769	
		슴 計	10,833	13,139	26,118	9,561	

I	事	幕務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	1	市道認定に関する業務	市道の認定及び廃止等の処理 を行う。	議案提出回数	□	2	2	1	2
	2	阳成全美自功全支出辛格	負担金を支出することにより業 務の遂行を図る。	負担金支出回数		6	6	6	6
	3	道路台帳修正業務委託事 業	道路台帳の修正業務を行う。	市道修正路線件数	件	91	103	90	90

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

ĺ	П		H28年度決算	H30年度決	:算	H31年度予算			
ı	ス	対象(道路台帳修正延長)	象(道路台帳修正延長) 8 15					10	
ı		投入コスト合計(千円)	10,833	13,139		26,118		9,561	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1,354	876		2,612		956	
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	154.59%	(↑)	33.54%	(↓)	273.17%	(1)

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標						
	次未用综(总 <b>凸</b> 00数间 lc)	日昇刀仏久は武功	単位	H28実績	H29実績	H30実績							
1	道路台帳修正実施率	道路台帳の修正延長/市道認定(廃止)	%	100	100	100	100						
'	追陷日恨修正天心平	延長		100	100	100							
2													
:	* 成果未達成時の理由												

#### \_\_\_\_\_\_ 《事務事業の評価》

W <b>77</b> 1.	<i>,一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个</i>	
	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
177	□□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当	□ ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	,
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
4.1	□・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
率 性	□□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	·現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a 高い b やや高い
有	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効 性	■・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	□□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる・・負担率【 0.00 %】	
公 平		
₩-	│■ │• 受益者負担が無い ⇒ □ • 設定できる ■ • 設定できたい理由( 市が行う事業であるため )	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	特になし	
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>	総合判定 A
		道路台帳修正業務委託事業においては、当該年度道路新設・改良された部分全ての修正委託業務継続とする。 また、他団体と共同で行う期成会活動は、国道等の早期整備や生活道路の改善には必要であるの	
	次年度への予算反映(連動)	□ ・増額 (細事業名)	
ľ	人中皮·(O) / 异及吹(连勤/	□ ・減額 (細事業名)	

[27]		評価責任者
	道路管理をする上で道路台帳の整備は必要不可欠であるため、最新の情報にしておくために今後も継 続して行う必要がある。	田代史典

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	7,1	<b>首路維持事業</b>			Ē	听管課	[	2]	土木談	Ę				
事物事業の有物 [1		3. 四种环中未			作成	≸(担≦	当者)		柴尾	香繶	ŧ			
		基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり									重点	<del>/-</del>	
総合計画での位置付け 【3】		主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備									施領		[4]
		施策区分	(2)生活道路網の整備										該:	当
		■ 市長公約 □	新市建設計画【 年	F度	予定	:	金	額			0	千円	]	
実施の根拠 (複数回答可)		■ 法令、県·市条例等	【 道路法、玉名市道路占用料徴収条例	例、	玉名市法	t定外·	公共特	物管	理条例	]				
(5	ן [	] その他の計画【						]		該	当な	L		
事業区分		」ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	備事:	業		施設	设の <del>?</del>	維持管	理事	業			
→ 未 <b>と</b> 刀 【6	ן [	〕内部管理事務	□ 計画等の策定事務											
会計区分 [7	]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【		•	]	款	8	項 2	目	2	細目	1	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	道路管理者は、道路を常時良好に保つよう維持・修繕し、一般交通に支障を及ぼさないようにしなければならないという責務を負っていることから、道路及びこれに付帯する施設の機能を維持する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	道路利用者の安心・安全のため、玉名市道の維持管理・街路樹等の整備を行い、良好な交通環境を維持する。

## 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年原	度のみ	■ 単年原	度繰返し		期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	[ H17	年度から】		[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		そ(	の他【		1
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 ■ 一	·部委託·請負 🔲	補助金等	交付	□ その他【		]
					[15]	事	<b>努事業を構成する</b>	細事業( 23	)本
	麻軒・少ル	「攻西状況が悪化」	<b>た</b>	5.	الله الله	1	市道維持修繕事	業	
事務事業の具体的内容	業の具体的内容 「五名市道の維持管理を行う。	耗・劣化し路面状況が悪化した道路の修繕や道路の除草作業など 名市道の維持管理を行う。				2	市道除草業務委	託事業	
[14]						3	道路維持工事請	負事業	

#### 《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	109,125	167,600	147,600	97,300	0
	( <del>T</del>	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	10,773	10,087	0
入っ	)	一般財源	189,613	171,136	204,811	208,430	0
ス		【16】 小 計	298,738	338,736	363,184	315,817	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	4.69	3.54	5.71	5.71	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	27,788	20,872	33,666	33,666	
		合 計	326,526	359,608	396,850	349,483	

	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	1	市道維持修繕事業	劣化等した道路の修繕を行う。	道路修繕箇所	箇所	85	151	168	170
	2	市:6  空首羊荻杰計串羊	委託により道路の除草作業を 行う。	市道除草委託業務面 積	m³	304761	306370	357067	369312
I	3	道路維持工事請負事業	劣化等した道路工事を行う。	工事件数	箇所	8	41	26	26

**≪コスト評価による年度比較≫** [19]

	П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	ス	対象(市民 ) 67577 67242		66850	66319	
		投入コスト合計(千円)	:入コスト合計(千円) 326,526 359,608		396,850	349,483
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	5	5 5 6		5
I	価	コスト評価(対前年比)	***	90.35% (↓)	90.09% (↓)	112.65% (↑)

## **≪事務事業の成果≫** [20]

_							
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明単		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	八木田保(总区0) 数但 亿/			H28実績	H29実績	H30実績	
	1 市道舗装工事延長	舗装工事を行った延長		_	_	2741	3500
	1			2017.8	3714.3	3603.2	
	2 未登記関係処理件数	未登記関係の処理件数		5	5	8	15
	2   小豆癿树床だ生T数			8	8	16	
	* 成果未達成時の理由			•			

《事務事業の評価》

		デール - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
			b やや高い
妥当			c やや低い
当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
		・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
ᄷ			a 高い
			b やや高い c やや低い
性			d 低い
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	U
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
<b>5</b>	-	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効			c やや低い
性		「一法に事務でめが成末は水がたい。	d 低い
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]		箇所について、計画的に修繕、工事を行った。		
	今後の方向性 【26】	ı —	拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	С
			利用者への良好な交通環境を維持するため、要望箇所については計画的に修繕、工事を引き ついても計画的に処理を進めていく。	続き行ってい	く。未登記関
٠/٦	次年度への予算反映(連動)		増額 (細事業名)		
人			減額 (細事業名)		·

_			
I	[27]		評価責任者
	評価責任者(課長)の所見	   道路維持は、通行の安全を守る上で特に重要な事業であり、今後も永続的継続する必要性がある。 	田代史典

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	活	路新設改良事業	所管課	[2]	土木課			
事物事来の有物 【1		. <b>四</b>	作成者(担当者)	)	奥村卓	也		
		基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり				重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備				施策	<u> </u>
[3	ı	施策区分	(2)生活道路網の整備					該当
		市長公約  ■	新市建設計画【 H17~H37 年度予定 : 金	額	5,5	85,308	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【  道路法、土地収用法			]		
[5		その他の計画【	地元区長からの陳情書、要望書	]		該当な	し	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設·整備事業 □ 施調	没の	維持管理	事業		
争未达力 【6		内部管理事務	□ 計画等の策定事務					
会計区分 [7		一般会計 🗆	特別·企業会計【 】 款	8	項 2	目 3	細目	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	地元からの要望に対して、市道の幅員狭小、その他交通障害などを改善していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	快適な道路環境や安全性を確保する。

#### 《事務事業の概要》

<u> </u>									
事業期間	□ 単年度の∂	み ■ 単4	年度繰返し		期間限定複数年度				
争未规间 【11】	【 年	度】    【 H	17 年度から】	[	年度~	年度まで】			
事業主体 [12]	□国	□県■市	□ 民間		その他【		]		
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託·請負	一部委託·請負 🗌 補助	助金等交	付 □ その他【		]		
				[15]	事務事業を構成する	細事業(6)本			
	地元亜切竿を高	い 緊急使の喜い順に並続	改而鉢牡かどの改自事		1 市道新設改良設	計委託事業			
事務事業の具体的内容	事業の具体的内容 業を実施する。			也元要望等を受け、緊急度の高い順に拡幅、路面舗装などの改良事 美を実施する。			② 市道新設改良事	業	
[14]					③ 市道新設改良工	事用地購入事業			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	322,300	503,000	318,378	256,900	0
	( <del>T</del>	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
入っ	)	一般財源	17,417	26,574	69,358	30,558	0
ス		【16】 小 計	339,717	529,574	387,736	287,458	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	2.30	3.50	3.40	3.40	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	13,627	20,636	20,046	20,046	
		合 計	353,344	550,210	407,782	307,504	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(	市道新設改良設計委託事業	現道の測量・計画路線の設計 を委託する。	委託発注件数	件	26	30	31	5
(	2 市道新設改良事業	道路改良工事を発注する。	工事発注箇所数	箇所	22	37	28	22
(	3 市道新設改良工事用地購入事業	計画路線に伴う用地の買収を 行う。	用地買収件数	件	56	68	60	60

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	
ス	対象(整備路線数 )	22	37	28	22	
	投入コスト合計(千円)	353,344	550,210	407,782	307,504	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	16,061	14,871	14,564	13,977	
価	コスト評価(対前年比)	***	108.01% (↑)	102.11% (↑)	104.19% (↑)	

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標				
	次末日保(忌凶の奴旧化)			H28実績	H29実績	H30実績					
1	整備路線数	整備した市道の路線数	箇所	30	28	28	22				
'		正開した  1 旦の路縁数	回加	22	37	28					
2											
:	* 成果未達成時の理由										

#### \_\_\_\_ 《事務事業の評価》

W <b>77</b> 1.	ッチ	**************************************	
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
_			b やや高い
妥业			c やや低い
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
			a 間v b やや高い
有			c やや低い
効 性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平		・	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī		事業実施優先度の選考基準の検討を行っていくとあったが、内容等の検討が実施できなかった。要望に対する優先度を明確 化し効率的な整備推進を図っていく必要がある。								
	今後の方向性 [26]		な充して継続 执行方法の改善	_	] 現状のまま継続 ] 休止・廃止		縮小して継続	総合判定	Α	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			道路網再編	<b>編検討業務の見据えて</b> 。	、道路整備要	望に対する明確な優先基準	や実施基準等	の検討を	
<b>У</b> Т /	次年度への予算反映(連動)		増額(	(細事業名)	)					
火-			減額(	(細事業名)	)			·		

[27]		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	事業実施する上で優先度等の透明性を確保するため、マニュアル等の整備を検討する必要がある。	田代史典

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

WENT IN TWO											
事務事業の名称	R±	  防災·安全交付金事業(道路)				<b>₹</b> [2]	±	木課			
事務事業の有称 [1]	. כעו	火 女主义的亚争来	足的/		作成者(担	当者)	池	田篤	志		
		基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり							重,	<del>/-</del>
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備							施领	L 14
[3]		施策区分	(2)生活道路網の整備								該当
		市長公約	新市建設計画【	年度	₹予定 :	金額	į		0	千円	]
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【  道路法						]		
[5]		その他の計画【	玉名市舗装維持管理計画(	~R1)		]			該当な	し	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■	建設•整備署	第 □	施設(	の維持	寺管理	事業		
サネビル 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款 8	3 項	2	目 3	細	12

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	玉名市道の道路舗装の危険な箇所を改善していく必要性がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	快適な道路環境や安全性を確保する。

#### 《事務事業の概要》

<u> </u>									
事業期間	□ 単年	度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	限定複数年度		
争未规间 【11】	ľ	年度】	[ H24	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	他【		]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 ■ 一部	邢委託・請負 □ 神	補助金等交	付	□ その他【		]
					[15]	事務	事業を構成する	細事業(2)本	
	<ul><li>道路メン</li></ul>	テナンスサイクルを	構築し、道路維持管	<b>管理のサービス水準</b>	をしょ	1	防災•安全交付:	金工事請負事業	
事務事業の具体的内容	維持する。 ・路面性状	・道路メンテナンスサイクルを構築し、道路維持管理のサービス水準を 維持する。 ・路面性状調査を基に、損傷の進行が早い道路に対し処置を行う。					防災•安全交付:	金委託事業	
[14]						3			

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	30,613	0	0	59,039	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	21,648	0	0	44,500	0
	( <del>T</del>	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	0	0	0	0	0
入コ	)	一般財源	7,252	0	0	23,500	0
ス		[16] 小 計	59,513	0	0	127,039	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	1.50	0.55	0.86	0.86	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	8,888	3,243	5,071	5,071	
		合 計	68,401	3,243	5,071	132,110	

	事	事務事業を構成する細事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	1		損傷の進行が早い道路に対し処 置(舗装工事)を行う。	工事発注件数	件	8	0	0	10
	2	防災·安全交付金委託事 業	道路メンテナンスサイクルを構築し、道路維持 管理のサービス水準を維持するため、現道の 路面性状調査及び構造調査等の委託する。	委託発注件数	件	1	0	0	3
I	3								

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

	П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	算	H31年度予	算
ı	ス	対象(市民)	67577	67242		66850		66319	
ı		投入コスト合計(千円)	68,401	3,243		5,071		132,110	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	あたりのコスト(千円) 1 0 0		2				
	価	コスト評価(対前年比)	***	2098.67%	(↑)	63.58%	(↓)	3.81%	(↓)

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	次末指標 (忌凶の <u></u> 女胆化)	日 昇力 広入 は 武明	丰四	H28実績	H29実績	H30実績	
1	整備路線数	整備した市道の路線数	箇所	12	0	0	10
Ľ	<b>金川町水</b> 数	正開した  1 旦の路縁数	回川	8	0	0	
2							
,	▶成果未達成時の理由						

#### 《事務事業の評価》

W 77 12	<u> 7</u> 于	#未の計画//	
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当性			c やや低い
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	D
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
÷4			a 高い
効 率 性		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
		ロナのままと似けたったもののカールをはったない。	b やや高い
有 効			c やや低い
姓		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
.—		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性	П	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī		県担 ない		て前回の補	助事業に手を上げるこの	とができなか	いったが、計画的に事業を行っ	っているため、	見直しは特に
	今後の方向性 [26]	1 —	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続   休止・廃止		縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容						双集が必要となる本事業を継 〈予定である。	続して行ってい	く価値が低
<b>У</b> Т /	年度への予算反映(連動)		•増額 (	細事業名)					
火-	中反(10) 了异及吹(建期)		·減額 (	細事業名)					

[27]		評価責任者
	国費の要望額に対して配分額が厳しい現状であるため、今後は費用負担の少ない起債事業に移行していく予定である。	田代史典

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	坯	りょうメンテナンスサィ	イカル 東業		所	管課	[2	2]	土木談	Ŗ				
事務事業の有称 【1】	侗	りょうグラナナンベット	プル事業		作成者	f(担当	(者		木下	義昭				
		基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり									重点	4	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備									施領		[4]
[3]		施策区分	(2)生活道路網の整備										該	当
		市長公約	新市建設計画【	年度	<b>₹予定</b>	:	金	額			0	千円]	1	
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	【 道路法、道路法施行令、道路法	施行	規則					]				
[5]		その他の計画【	第2次玉名市橋梁長寿命化計画、玉名市	5公共	施設等総合	管理語	計画	1		該	当な	L		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・基	と備 🤄	業		施設	(のf	維持管	理事	業			
<b>事</b> 未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			]	款	8	項 2	目	4	細目		1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	2012年の笹子トンネルの崩落事故を受け、インフラ老朽化問題が急務となった。特に橋梁おいては2014年の省令告示によって、管理橋梁全てを対象として1橋ごとにメンテナンスサイクル(点検一診断一措置一記録ー次の点検)を永久に回すことが義務化された。これは橋梁が損傷してから更新する従来の事後保全型から脱却し、定期点検により劣化を発見して早期修繕することにより長寿命化を図る予防保全型へ変革義務を意味している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	橋梁利用者、市道橋
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	道路法上の市道橋全てにおいて、1橋ごとにメンテナンスサイクルを永続し、長寿命化修繕計画を見直すことで、メンテナンスサイクルのスパイラルアップを目指す。さらに、玉名市独自の橋梁アセットマネジメントを用いて、措置費用のコスト縮減、確実な措置の進捗およびメンテナンスサイクルのスパイラルアップを行う。

## 《事務事業の概要》

<b>市</b>			単年度のみ		単年『	度繰返し			期間	引限定複数年度		
事業期間	[11]	r	【 年度】	ŗ	【 H26	6 年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体	[12]		国	県   ■	市	□ 民間			そσ.	)他【		]
実施方法	[13]		直営 🗆	全部委託・請負		-部委託・請負 □	補助金	金等交	付	□ その他【		]
								[15]	事務	8事業を構成する	細事業(6)本	
		がま	ある。この診断結果	果に応じて、診断Ⅳ	Ⅴ(緊急措	度までに完了する義 措置段階)は速やかし 以内に措置を完了す。	に措		1	橋梁補修及び補引	海工事事業(措	置)
事務事業の具体的に	内容	務た	がある。また、2020年 繕計画)の策定完了	0年度までに個別施 了する責務がある。	施設計画	ス内に指直を光丁97 町(第2次橋梁長寿命 2019年度より2巡目(	i化	$\Rightarrow$	2	橋梁補修設計及び	 ゾ調査業務委託	(措置)
	[14]	検討	診断に着手する必要	要がある。					3	点検·診断事業		

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	55,750	48,645	58,344	69,300	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	22,800	41,196	70,700	79,800	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
人	$\sim$	一般財源	32,711	64,902	31,655	58,282	0
ス		[16] 小 計	111,261	154,743	160,699	207,382	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.00	4.10	4.21	4.21	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	0	24,174	24,822	24,822	
		合 計	111,261	178,917	185,521	232,204	

	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	( T )			診断皿以上の橋梁数に対する措 置完了橋梁数	橋	3/0	11/0	28/0	31/1
		何未価修改可及い調査未 改条計(世界)	交付金を活用して橋梁補修・補強工事を行うために必須条件となる設計業務委託を行うものである。		本	1	5	7	1
ĺ	3			全体橋梁数における点検 診断の進捗率	%	61/60	84/80	100/100	20/20

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	算	H31年度予	算
ス	対象(市民)	67577	67242		66850		66330	
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	111,261	178,917		185,521	185,521		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	あたりのコスト(千円) 2 3 3			4			
価	コスト評価(対前年比)	***	61.88%	(↓)	95.88%	(↓)	79.27%	(↓)

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	次末11 保(总色の数値に)	日子刀及入る肌引		H28実績	H29実績	H30実績	
	毎年国が道路メンテナンス年報として公表している修繕着手率	修繕着手率は診断Ⅲ以上の橋について、補修設計の着手	%	_	1	63	80
	(%)	も含めて着手しているかの指標			1	100	
,	点検により早期措置段階と診断された橋梁		橋	0	0	0	1
Ĺ	の措置件数	未そ外して、  放りなり、外の指置が、  空了  た棒沙数	Tip.	3	11	28	
	* 成果未達成時の理由						

## 《事務事業の評価》

		<del>「柔い計画ルート」                                    </del>	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
777		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
女		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い
妥当性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	D
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
加		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い
<u> </u>		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	▮	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有			b やや高い
効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	u 15,0.
[23]	▮▮	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	а
1201		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平		<ul><li>・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】</li></ul>	
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 道路法による自治体の義務事業のため)	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

			的な橋梁メンテンスサイクルの進捗状況を把握するため、国土交通省が公表している指標を数値目標の算定数量とする しによって、成果数量の整合性を図った。							
	今後の方向性 [26]	□ 拡充し □ 執行		<ul><li>■ 現状のまま継続</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>		縮小して継続	総合判定	Α		
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 見である。この現状は本来専門有識者の範疇に位置するため、本事業の評価および分析を、専門を有する有識者と長期にわたり検証する必要がある。この検証こそが地域住民へのアカンタビリティーの責務である。							を、専門知識			
	次年度への予算反映(連動)	■ ·増額	(細事業名	ろ) 来年度より大学	等の有識者と	連携して、本事業の評価お	よび分析を行う	ō.		
	八十及 切 开及叭(足功)	□・減額	(細事業名	3)						

[27]		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	道路の重要構造物である橋梁事業は、道路法に基づき永続的に行う必要がある。	田代 史典

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	<b>+</b>	<b>今咨太敦供</b> 纷今六石	ŀ <b>今</b> 車業(送吸)				月	f管課	[:	2]	都市整	備課	Į		
事務事業の石物 [1]		云 具 平 罡 脯 杺 口 文 N	並争未(追陷)				作成者	1(担)	当者)		中川英	昭			
		基本目標(章)	④便利で快適な都市	づくり										重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)道路交通体系の	整備										施策	[4]
[3]	ı	施策区分	(1)広域交通ネットワ	ークの	整備										亥当
÷45 = 1016		市長公約  ■	新市建設計画【	H17~	-H32 ≤	年度	予定	:	金	額	4,	444,5	590	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 道路法、土地収	7用法、	河川法							]			
[5]	-	その他の計画【	作成者(担当者) 中川英昭 ①便利で快適な都市づくり 1)道路交通体系の整備 1)広域交通ネットワークの整備 折市建設計画【 H17~H32 年度予定 : 金額 4,444.5 道路法、土地収用法、河川法 】 社会資本整備総合交付金 】 □ 該当	当なし	,										
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業		建設•整	備事	業		施設	との	維持管理	里事:	業		
事未达力 【6]		内部管理事務	□ 計画等の策定事	務									590 千円 当なし 業		
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【					]	款	8	項 2	目	3	細目	18

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	玉名市は、東西方向を横断する多様な道路を有しているが南北方向を縦断するアクセス道路に乏しい。中心市街地へのアクセス道路や物流・観光・緊急輸送路としての道路網の整備が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	各拠点をつなぐ、それぞれの地域の実情に沿った道路の整備を行う。

#### 《事務事業の概要》

**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数年度				
争未规间 【11】	【  年度】	【年度から】	[ H	17 年度~ R6 年度まで】			
事業主体 【12】	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その	の他【 】			
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託・請	負 □ 一部委託·請負 □ 補助	金等交付	□ その他【 】			
			【15】 事	務事業を構成する細事業(6)本			
	・【岱明玉名線】県道長洲玉名線から間の道路整備を行う。L=1100m、W=	=14.5m		岱明玉名線道路整備事業(補助)			
事務事業の具体的内容	・【河崎迫間2号線】県道玉名立花線 区間の道路拡幅を行う。L=615m、W	&と県道稲佐津留玉名線を接続する /=11m		河崎迫間2号線道路整備事業(補助)			
[14]			3	岱明玉名線道路整備事業(単独)			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	41,100	52,221	104,262	272,768	1,488,905
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	194,000	373,820	298,800	468,700	2,304,200
	← ∓	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ė	その他	0	0	0	0	0
入コ	$\smile$	一般財源	10,581	19,963	26,410	78,455	131,289
コス		[16] 小 計	245,681	446,004	429,472	819,923	3,924,394
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	613	1,214	0	0	
	職人	職員人工数	1.70	1.70	1.60	1.60	
	員 件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	10,073	10,023	9,434	9,434	
		合 計	255,754	456,027	438,906	829,357	

	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
I	1		本線、国道、県道、JR橋等の工 事を行う。	整備延長	m	93	215	0	0
		河崎迫間2号線道路整備 事業(補助)	本線等の工事を行う。	整備延長	m	0	0	0	0
I	3	岱明玉名線道路整備事業 (単独)	本線等の工事を行う。	整備延長	m	0	0	0	0

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

ĺ	П		H28年度決算	H29年度決算	算	H30年度決	算	H31年度予	算
ı	ス	対象(整備延長の合計)	93	215		0		0	
ı		投入コスト合計(千円)	255,754	456,027		438,906		829,357	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	2,750	2,121		0		0	
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	129.65%	(↑)	0.00%	(-)	0.00%	(-)

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	
	灰木田保(总四00数间口)	可并力从人体配列		H28実績	H29実績	H30実績		
1	岱明玉名線の整備率	計画整備率	%	57.3	72.2	80.0	90.4	
<b>'</b>	出め立石林の金川平	(事業費ベース)	70	55.9	67.1	71.7	/	
2	小浜繁根木線・松木14号線・竹崎1号線の	全体計画整備率	%	67.3	100			
-	整備率	(事業費ベース)	90	69.9	100			
	*成果未達成時の理由 平成29年度発注の盛土工事で地盤沈下にかかる日数が想定より大幅に超えたために、H30年度発注工事が遅延し最終的には繰りまる。 は、H30年度発注工事が遅延し最終的には繰りまる。 は、H30年度発注工事が遅延し最終的には繰ります。 は、H30年度発注工事が遅延し最終的には繰ります。 は、H30年度発注工事が遅延し最終的には繰ります。 は、H30年度発注工事が遅延し最終的には繰ります。 は、H30年度発注工事が遅延し最終的には繰ります。 は、H30年度発注工事が遅延し最終的には繰ります。 は、H30年度発注工事が遅延し最終的には繰ります。 は、H30年度発注工事が遅延し最終的には							

## 《事務事業の評価》

《事	勞爭	「業の評価》						
		評価の視点	評価結果					
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価					
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い					
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
<del>女</del> 业		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い					
妥当性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い					
	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である							
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b					
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない						
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い					
郊		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い					
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	_					
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а					
		・成果指標を設定している	有効性評価					
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い					
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い					
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い					
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している						
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С					
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある						
公平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】						
平		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]					
性		・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる □ ・設定できない理由( )	[24]					

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	近接工事や関係機関との協議で、工程の調整を綿密に行い施工が遅延しないよう注意する。					
	今後の方向性 【26】	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>	総合判定	С			
~	次年度への予算反映(連動)	□ ・増額 (細事業名)					
0	《十反:、07],并及吹(连到)	□ ・減額 (細事業名)	·				

[27]		評価責任者
(27 評価責任者(課長)の所見	R3年3月完成を目指し、事業の進捗を加速させる。	片山敬治